

株主のみなさまへ

June 2003

平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで

アイフル 株主通信

第26期事業報告書

Vol.
12

「リテール分野での総合金融企業」として 安定的利益成長とリスク分散(安全性)とを 両立させてまいります。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。当社の平成15年3月期の事業をご報告するにあたり、ごあいさつ申し上げます。

さて、当期はイラク戦争や米国経済の失速懸念など世界経済全体に不透明な状況が続く一方、日本経済も依然として景気の回復は見られず、企業倒産の増加、失業率の高止まり、雇用者所得の伸び悩み等により厳しい状況が続きました。こうした景気低迷により、消費者金融業界におきましても、顧客の借り控え傾向で新規獲得件数が伸び悩み、貸付金残高の成長が鈍化する一方、経費面では貸し倒れの増加傾向が続きました。

このような厳しい経営環境の中、当社の連結営業収益は449,458百万円(前期比13.2%増)と初めて業界トップに、連結経常利益は111,797百万円(前期比6.4%増)と業界3位に躍進し、当社はお陰様で大手4社の中で唯一、増収増益となりました。

この主な要因は、平成13年3月に買収した信販・クレジットカード会社ライフが順調に成長し、営業収益102,392百万円(前期比38.3%増)、経常利益8,048百万円(前期比234.8%)と、大きな利益貢献を実現したことであります。

当社は、将来の消費者金融専門市場の成熟化を予測し、一貫した経営戦略として、アイフル本体での商品の多様化や、ライフ買収、事業者ローン会社シティズの買収等の積極的なM&Aを行い、63兆円の消費者信用市場全体をターゲットとする「リテール分野での総合金融企業化」を目指してまいりました。当期の決算は、まさにその戦略の有効性が示された結果となっております。

このように、厳しい事業環境の中でもアイフルの総合金融化戦略は着実に進展しております。さらに、今後は経営の効率化等、グループ会社間での様々なシナジー(相乗効果)も追求してまいります。

株主の皆様におかれましては、これからのアイフルグループの成長に、どうぞご期待頂きますとともに、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

アイフル 株主通信

第26期事業報告書

June
2003Vol.
12

代表取締役社長

福田 孝彦

- 01～02 **ごあいさつ**
- 03～06 **特集 / 総合金融化により安定的成長を実現する
アイフルグループの事業戦略**
- 07～15 **決算のご報告**
- 16 **アイフル最新トピックス**
- 17～18 **アイフル最前線**
 ライフ提携カード特集
- 19 **商法改正に伴うお知らせ**
- 20 **アンケート結果**
- 21～22 **会社概要 / 株式情報**

注:業績予想に関する注意事項

この事業報告書の数値のうち、過去の事実以外のアイフル及びそのグループ会社の計画・方針その他の記載にかかわるものは、将来の業績にかかる予想値であり、それらはいずれも、現時点においてアイフル及びそのグループ会社が把握している情報に基づく経営上の想定や見解を基礎に算出されたものです。従いまして、これらの予想値は、リスクや不確定要因を内包するものであり、現実の業績は、諸々の要因により、これらの予想値と異なってくる可能性があります。ここでの潜在的なリスクや不確定要因として考えられるものとしては、例えば、アイフル及びそのグループ会社を取り巻く経済情勢や消費者金融を取り巻く市場規模の変化、債務不履行に陥る顧客の割合、アイフル及びそのグループ会社が支払う借入金利率のレベル、法定貸付上限金利のレベル等が考えられますが、これらに限りません。なお、この資料はいかなる証券の投資勧誘を目的として作成したものではありません。



総合金融化により安定的成長を実現する アイフルグループの事業戦略



総合金融化の成果

当社は、2003年5月8日に、2003年3月期連結決算の発表を致しました。この決算では、当社がこれまで先手を打って進めてきた、「リテール分野での総合金融化」の成果がまさに目に見える形として現れております。

まず、クレジットカード会社であるライフを含むグループの営業債権、営業貸付金残高におきましては、今回の決算で初めて業界トップとなっております。また収益面でも、営業収益が4,494億

円とやはり業界トップとなり、営業利益、経常利益はいずれも業界3位に躍進しております。

ちなみに、連結と単体の成長率を比較しますと、営業収益がアイフル単体では6%成長であるのに対し、ライフを含めた連結では13%成長、同じく経常利益では、アイフル単体がわずかながら0.4%のマイナス成長であるのに対し、ライフを含めた連結では6%成長と、連結子会社であるライフの収益が連結業績に大きく貢献していることが分かります。去る2001年3月、買収により連結子会社となったライフは、カード会員数、営業債権

残高、収益とも極めて順調な成長を遂げた結果、経常利益は創業以来の過去最高益となる80億円を実現、アイフルの連結業績に大いに貢献し、その結果、当社は大手4社で唯一、増収増益を実現しております。



事業環境の変化

現在、消費者金融業界を取り巻く環境は、大きな変革期を迎えています。

まず、1つ目は、景気悪化に伴う貸し倒れの増加です。長引く景気悪化による企業倒産、リストラの進行により、自己破産件数は21万件に達し、

失業率も高まる中、專業大手の貸倒費用は大幅に増加しております。

2つ目は、新規獲得の低迷です。雇用不安や所得環境の悪化から、個人消費は萎縮傾向にあり、顧客の借り控え意識も高まっております。また、消費者金融業者の貸し付け姿勢についても、貸し倒れの増加を受けて、新規顧客の成約率を大幅に低下させるなど、与信の引き締めを図っております。

さらに、銀行系消費者金融や、大手クレジットカード会社の無担保ローンの積極展開により、業界の枠組みを超えた顧客獲得競争も激化しております。





アイフルグループの変化

当社は、過去から一貫して「来るべき将来の消費者金融専門市場の成熟化」を見据えた上で、経営戦略としては、クレジットカードを含む63兆円の消費者信用市場全体をターゲットとする「リテール分野での総合金融企業化」を目指してまいりました。この一貫した経営戦略の下で、アイフル本体では「商品多様化戦略」を進め、さらにライフの買収、事業者ローン準大手のシティズの買収など、「M&A戦略」により、消費者金融とは異なる商品、ブランド、顧客層の獲得に積極的に取り組んでまいりました。

このような戦略により、現在、アイフルグループの事業内容は、それまでの消費者金融だけのシンプルなお事業内容にクレジットカード、信販が新



たに加わり大きく変貌しております。債権残高の構成比は、1999年3月期末では、無担保ローンが82%、不動産担保ローンが16%という同業他社と変わらないシンプルなものであったのに対し、2003年3月期末では、アイフル本体の無担保ローンが50%、不動産担保ローンが15%、ライフの買収によって新たに加わった、カード・信販事業の営業債権の比率が30%、その他子会社のローン債権が5%と、同業他社とは全く異なる「収益源の多様化」を実現しております。



今後の戦略

以上のような環境変化、事業内容の変化を踏まえ、アイフルグループは今期以降、「攻・守のバランス」に留意して経営を行ってまいります。

「守り」としては、アイフルグループの営業効率、経費効率のアップを図り、環境変化に耐え得る高収益体質を実現いたします。「攻め」としては、総合金融化の柱である、ライフのクレジットカードを中心にさらなる積極拡大策に出ます。

1点目の「守り」については、今年10月より本格稼働を予定している、東西2カ所のコンタクトセンターにより営業効率の向上を図ります。商品案内、斡旋、電話回収、介入債権の対応等、営業

に関するほとんどの架電業務を東西2カ所のセンターに集約することで、店舗の社員は、不動産担保ローン、事業者ローン等の商品販売に従事することができるようになります。

また、グループ全体では、ライフとアイフルによるシステムの共同開発、アイフルコンタクトセンターへのオフィス集中化等、グループシナジーのさらなる追求を行い、経費効率の向上を図ります。

2点目の「攻め」では、ライフを中心としたクレジットカード事業強化を行います。まず、営業基盤であるクレジットカード会員数は、前期末の871万人から、当期末には983万人へと、111万人の増加となりました。当期の新規会員数は、昨年5月に提携したホームセンターのコレリヤ、引き続き、



サンワドーの2社で、約70万人の新規会員獲得を計画しております。

次に、ライフの債権残高の高収益事業への集中では、カードショッピング4%増、オートローンを除く個品斡旋で25%増、カードキャッシング20%増、ローン専門のキャッシュプラザで31%増といずれも順調に伸びております。一方で、低収益事業は、着実に減少させ、拡大事業の構成比を買収時の60%から今期末で80%まで引き上げることができております。これらの結果、2003年3月期は80億円の経常利益を実現し、2004年3月期も140億円(前期比75%増)を予定しております。

アイフルグループは、今後とも総合金融化により、安定した利益成長を実現してまいりますので、どうぞご期待ください。



青山、デオデオといった顧客獲得力のある大手加盟店により188万枚、ライフ単独のカードとの合計で207万枚発行いたしました。4月からの新提携先として、大手家電エディオングループのエイデン、ホームセンターの

● 営業の概況

【アイフル株式会社】

当連結会計期間におけるローン事業におきましては、より幅広いニーズにお応えするため、無担保ローンを中心に、不動産担保ローン、事業者ローンといった商品多様化戦略を推進し、着実な残高成長を実現しました。不動産担保ローン、事業者ローンにつきましては、将来予想される無担保ローン市場の安定成長期への移行の後、当社の成長持続を支える商品と位置付け、引き続き積極的な取り組みを図っております。

また、店舗網の再構築として不採算店舗の閉鎖を推進し、当連結会計期間末の店舗数は有人店舗536店、無人店舗1,040店、有担保ローン専門店4店の合計1,580店となっております。

さらに、入出金チャネルの拡充といたしましては、株式会社アイワイバンク銀行との提携により、セブン-イレブンなどに設置されているATMからの入出金が可能となるなど、新たに11行との提携が実現し、自社分を含めて42,738台のCD・ATMをご利用いただけるようになっております。

新規顧客獲得におきましては、所得、雇用環境の悪化や景気の先行き不透明感から、顧客の借り控え傾向が続いており、無担保ローンの新規契約獲得数は約40万件と、前期比12.4%減となりましたが、平成14年8月より開始した新CMの効果もあり、回復の兆しを見せております。

これらの結果、当連結会計期間末におけるアイフル株式会社の営業貸付金残高は1,413,340百万円(前期比7.6%増)となりました。

一方、リテール金融サービスへの経営資源の集中を進めるため、レストラン事業からの撤退を決定し、外食事業部門をビービーレストランサービス株式会社に営業譲渡しております。

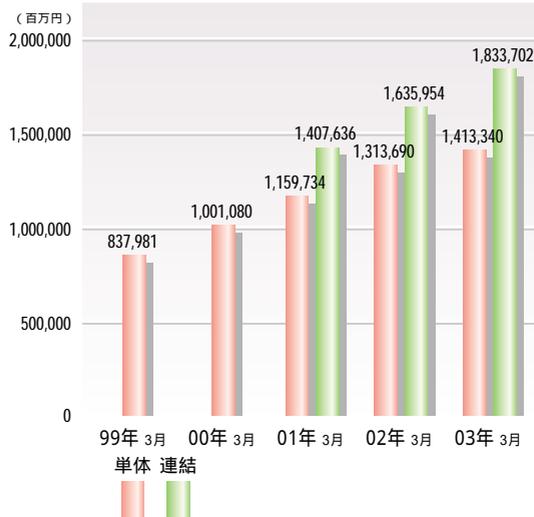
【株式会社ライフ】

当連結会計期間においても安定した収益基盤の構築を目指し、オートローンなどの低収益事業から撤退し、高収益が見込めるクレジットカードでのショッピング・キャッシングローン、消費者金融事業へ経営資源を集中投下しております。特にクレジットカード事業では提携カードの発行が順調に伸び、その結果、会員数は当連結会計期間に111万人増加し983万人、加盟店数も8万2千社となりました。

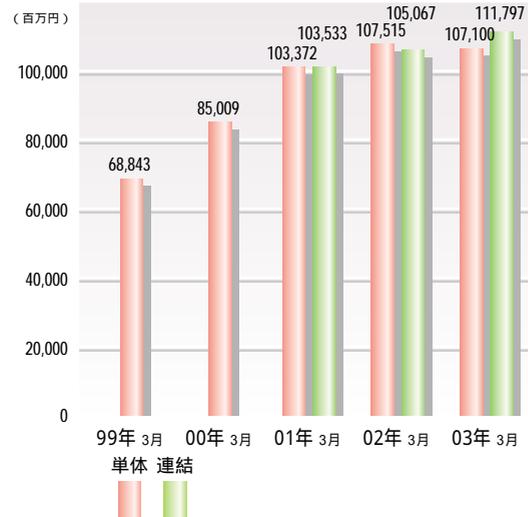
これらの結果、当連結会計期間の営業貸付金、割賦売掛金ならびに信用保証割賦売掛金等の残高合計は676,093百万円(前期比10.4%増)となり、特に個品あっせん170,854百万円(前期比16.6%増)クレジットカードキャッシングなどの営業貸付金310,749百万円(前期比23.9%増)等が伸びております。

以上の結果、当連結会計期間末におけるアイフルグループ連結での営業貸付金残高は1,833,702百万円(前期比12.1%増)、営業収益は449,458百万円(前期比13.2%増)、経常利益は111,797百万円(前期比6.4%増)、純利益は59,910百万円(前期比70.9%増)と、株式会社ライフの好業績をはじめとする、当社グループの総合金融企業化の成果により、増収・増益となりました。

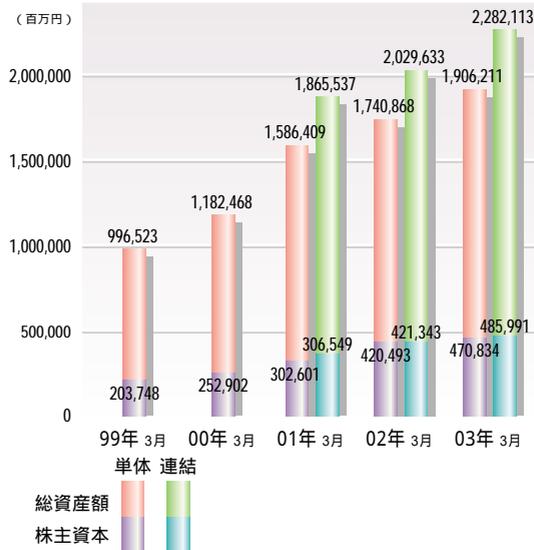
● 営業貸付金残高の推移



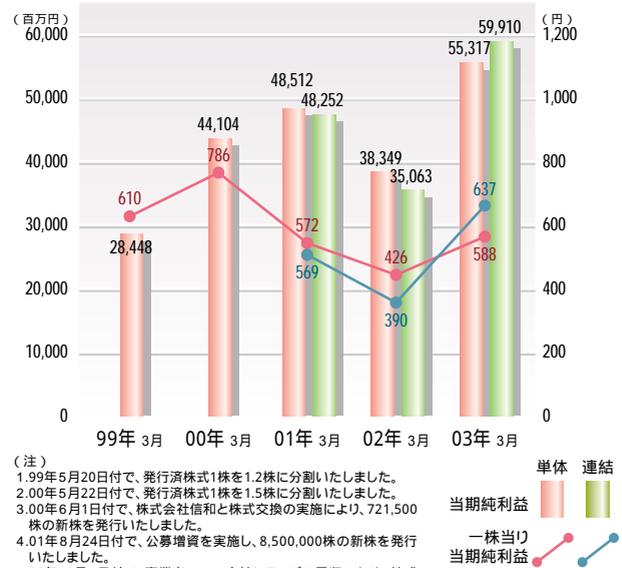
● 経常利益の推移



● 総資産額と株主資本の推移



● 当期純利益の推移



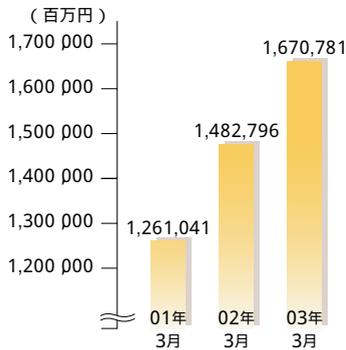
(注)
 1. 99年5月20日付で、発行済株式1株を1.2株に分割いたしました。
 2. 00年5月22日付で、発行済株式1株を1.5株に分割いたしました。
 3. 00年6月1日付で、株式会社社信和と株式交換の実施により、721,500株の新株を発行いたしました。
 4. 01年8月24日付で、公募増資を実施し、8,500,000株の新株を発行いたしました。
 5. 02年10月1日付で、事業者ローン会社シティズの買取のため、株式会社シーグリーンと株式交換の実施により1,314,000株の新株を発行いたしました。

総合金融化により、順調に営業債権が増加しております。

営業貸付金

収益の主な源泉である営業貸付金は前期比1,879億円、比率にして12.7%増加いたしました。主な要因は、アイフルの営業貸付金が996億円(前期比7.6%)増加したのに加え、ライフが前期比51.2%増、ビジネスネクストが前期比89.7%増と各々大幅に増加したことです。

12.7%増加



貸倒引当金

貸倒引当金につきましては、昨今の景気状況を勘案し、前期比23.1%増と大幅に積み増しを行っております。

23.1%増加

【資産の部】

	当 期 (2003年3月31日現在)	前 期 (2002年3月31日現在)
流動資産	[2,097,467]	[1,871,399]
現金及び預金	132,296	140,757
営業貸付金	1,670,781	1,482,796
割賦売掛金	147,857	120,756
信用保証割賦売掛金	128,744	140,142
その他営業債権	12,738	16,113
有価証券	510	268
たな卸資産	723	1,214
繰延税金資産	25,582	9,970
短期貸付金	30,183	7,183
その他	61,487	44,312
貸倒引当金	113,438	92,117
固定資産	[184,110]	[157,443]
有形固定資産	(42,012)	(41,108)
建物及び構築物	17,449	19,630
機械装置及び車両	38	49
器具備品	6,626	6,255
貸与資産	2	9
土地	14,801	15,162
建設仮勘定	3,093	-
無形固定資産	(39,243)	(32,259)
ソフトウェア	16,346	7,429
電話加入権	811	777
連結調整勘定	22,046	23,239
その他	39	813
投資その他の資産	(102,854)	(84,075)
投資有価証券	11,285	9,056
破産更生債権等	17,363	14,267
長期貸付金	20,395	12,987
敷金及び保証金	10,850	10,898
繰延税金資産	16,591	21,264
繰延ヘッジ損失	33,674	22,930
その他	11,384	9,890
貸倒引当金	18,691	17,220
繰延資産	[535]	[790]
社債発行費	535	790
資産合計	2,282,113	2,029,633

単位 / 百万円

【負債の部】

	当期 (2003年3月31日現在)	前期 (2002年3月31日現在)
流動負債	[804,845]	[729,114]
支払手形及び買掛金	22,932	24,056
信用保証買掛金	128,744	140,142
短期借入金	55,365	37,491
1年以内償還予定社債	74,500	71,000
1年以内返済予定長期借入金	416,152	375,271
コマーシャルペーパー	13,500	15,000
未払法人税等	37,627	16,891
賞与引当金	3,759	3,990
割賦繰延利益	11,089	8,878
その他	41,174	36,390
固定負債	[987,247]	[875,665]
社債	377,500	351,500
長期借入金	567,950	494,009
退職給付引当金	7,636	5,958
役員退職慰労金引当金	1,150	1,067
金利スワップ	32,119	22,304
その他	890	824
負債合計	1,792,092	1,604,779

【少数株主持分】

少数株主持分	[4,028]	[3,510]
--------	-----------	-----------

【資本の部】

資本金	[83,317]	[83,317]
資本剰余金	[104,125]	[94,047]
利益剰余金	[300,924]	[246,239]
その他有価証券評価差額金	[323]	[215]
自己株式	[2,052]	[2,045]
資本合計	485,991	421,343

負債、少数株主持分及び資本合計	2,282,113	2,029,633
------------------------	------------------	------------------

ROE / 株主資本利益率

ROEは3.6ポイント上昇し、13.2%となりました。

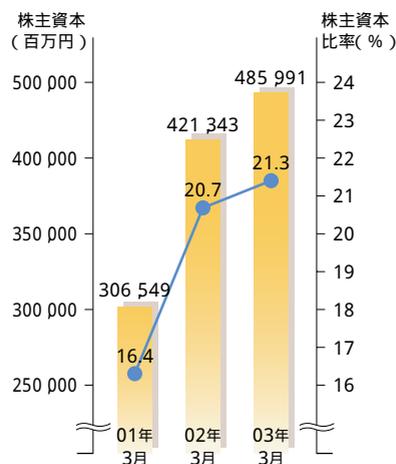
当期 **13.2%**

$$\text{ROE/株主資本利益率} = \frac{\text{当期利益}}{\text{株主資本(期中平均)}} \times 100(\%)$$

株主資本比率

順調な業容の拡大に伴い、負債も増加いたしました。利益も着実に積み上がっているため、株主資本比率は0.6ポイント上昇して21.3%となりました。

21.3%



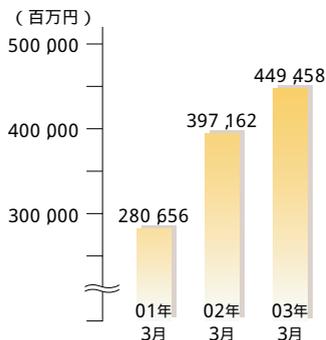
$$\text{株主資本比率} = \frac{\text{株主資本}}{\text{総資産}} \times 100(\%)$$

当期 (2002年4月1日から2003年3月31日まで) 前期 (2001年4月1日から2002年3月31日まで)

営業収益・営業費用

営業収益は前期比13.2%と順調に増加いたしました。営業費用は同16.7%と収益の増加率を上回って増加いたしました。これは個人破産の増加等で貸倒費用が大幅に増加したことによるものです。このような貸倒増加への対応として、与信精度のさらなる向上や、与信基準の強化を図ってまいります。

13.2%増加



特別損益・税引前当期純利益

税引前当期純利益は、前期比73.7%と大幅に上昇いたしました。これは、前期に固定資産評価損として、312億円を計上していたことによります。

● 営業収益	[449,458]	[397,162]
営業貸付金利息	(406,483)	(359,318)
総合あっせん収益	(7,877)	(6,742)
個品あっせん収益	(15,178)	(10,353)
信用保証収益	(4,132)	(4,076)
その他の金融収益	(321)	(525)
その他の営業収益	(15,463)	(16,146)
不動産売上高	306	2,823
サービス事業売上高	935	1,246
償却債権回収額	6,431	5,715
その他	7,790	6,360
● 営業費用	[333,462]	[285,832]
金融費用	(38,479)	(34,615)
売上原価	(562)	(3,025)
不動産売上原価	296	2,677
サービス事業売上原価	266	348
その他の営業費用	(294,420)	(248,191)
営業利益	115,995	111,329
● 営業外収益	[1,303]	[1,333]
貸付金利息	52	24
受取配当金	99	31
保険配当金	325	530
その他	825	746
● 営業外費用	[5,501]	[7,595]
貸倒引当金繰入額	4,387	2,371
新株発行費	-	4,234
社債発行費償却	-	72
その他	1,114	916
● 経常利益	111,797	105,067
● 特別利益	[444]	[1,729]
貸倒引当金戻入額	38	210
敷金保証金精算益	135	1,057
その他	270	461
● 特別損失	[4,788]	[44,948]
固定資産評価損	540	31,240
固定資産売却損	374	121
販売用不動産評価損過年度相当額	-	2,147
投資有価証券評価損	858	706
貸倒損失	-	118
貸倒引当金繰入額	4	351
契約解除清算金	1,238	-
連結調整勘定償却	1,048	9,130
その他	724	1,131
● 税金等調整前当期純利益	107,453	61,848
法人税、住民税及び事業税	57,555	36,292
法人税等調整額	10,129	8,907
少数株主利益(損失)	116	601
● 当期純利益	59,910	35,063

単位 / 百万円

【連結キャッシュフロー計算書】

	当期 前期	
	2002年4月1日から 2003年3月31日まで	2001年4月1日から 2002年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,062	183,755
税金等調整前当期純利益	107,453	61,848
減価償却費	6,676	6,958
連結調整勘定償却額	3,686	12,309
投資有価証券評価損	858	706
たな卸資産の評価損	-	2,195
貸倒引当金の増加額	20,908	10,639
賞与引当金の増減額	260	251
退職給付引当金の増減額	1,545	231
役員退職慰労金引当金の増加額	82	113
営業外受取利息及び受取配当金	152	56
新株発行費	-	4,234
社債発行費償却	829	975
固定資産売却損	374	121
固定資産除却損	409	900
固定資産評価損	540	31,240
敷金保証金精算益	135	1,057
役員賞与の支払額	103	87
営業貸付金の増加額	160,195	221,754
割賦売掛金の増加額	27,101	34,113
その他営業債権の減少額	3,374	7,024
破産更生債権等の増加額	1,015	2,408
たな卸資産の減少額	491	2,155
前払費用の増減額	116	528
長期前払費用の増加額	3,147	1,614
その他流動資産の増加額	14,359	12,828
その他流動負債の増減額	5,008	7,022
その他	957	427
小計	53,389	138,542
営業外利息及び配当金の受取額	152	56
法人税等の支払額	36,826	45,268

単位 / 百万円

【連結剰余金計算書】

	当期 前期	
	2002年4月1日から 2003年3月31日まで	2001年4月1日から 2002年3月31日まで
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	94,047	50,527
資本剰余金増加高	10,078	43,520
増資に伴う増加高	-	43,520
株式交換による新株の発行	10,078	-
資本剰余金期末残高	104,125	94,047
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	246,239	215,978
利益剰余金増加高	59,910	35,229
新規連結に伴う増加高	-	165
当期純利益	59,910	35,063
利益剰余金減少高	5,226	4,967
配当金	5,123	4,880
役員賞与	103	87
利益剰余金期末残高	300,924	246,239

単位 / 百万円

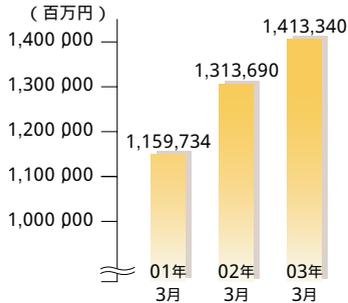
	当期 前期	
	2002年4月1日から 2003年3月31日まで	2001年4月1日から 2002年3月31日まで
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,172	11,205
定期預金の預入による支出	474	5,484
定期預金の払戻による収入	1,621	6,010
有価証券の売却による収入	303	-
信託受益権の増減額	1,744	0
新規連結子会社の取得による支出	7,556	-
有形固定資産の取得による支出	5,501	3,516
有形固定資産の売却による収入	596	199
無形固定資産の取得による支出	11,819	4,757
投資有価証券の取得による支出	3,459	3,665
投資有価証券の売却による収入	1,345	1,526
子会社株式の売却による収入	-	4,199
出資による支出	-	250
出資金の払戻による収入	336	68
短期貸付金の増加額	22,999	-
長期貸付けによる支出	8,140	7,293
長期貸付金の回収による収入	173	265
投資その他の資産の取得による支出	400	256
投資その他の資産の売却等による収入	505	638
その他	40	1,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,652	180,511
短期借入れによる収入	420,365	196,725
短期借入金の返済による支出	413,452	191,557
コマーシャルペーパーの減少額	1,500	-
長期借入れによる収入	553,965	444,945
長期借入金の返済による支出	451,921	390,105
社債発行による収入	99,925	80,546
社債償還による支出	71,000	36,000
株式の発行による収入	-	82,813
自己株式の増加	6	2,045
少数株主からの払込みによる収入	400	70
配当金の支払額	5,123	4,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	15
現金及び現金同等物の増加額	15,547	14,433
現金及び現金同等物期首残高	139,126	153,435
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,064	124
現金及び現金同等物期末残高	131,643	139,126

皆さまからお預かりしている株主資本は着実に増加しております。

営業貸付金の増加

当社の収益の主要な源泉である営業貸付金は増加いたしました。

76%増加



【資産の部】

	当 期 (2003年3月31日現在)	前 期 (2002年3月31日現在)
流動資産	[1,513,856]	[1,392,017]
現金預金	84,485	93,392
営業貸付金	1,413,340	1,313,690
有価証券	10	-
販売用不動産	335	668
貯蔵品	-	11
前払費用	3,608	3,495
繰延税金資産	12,437	7,589
未収収益	11,021	12,246
短期貸付金	30,183	7,183
その他	28,911	12,429
貸倒引当金	70,479	58,689
固定資産	[391,820]	[348,059]
有形固定資産	(25,685)	(23,306)
建物	8,341	9,393
構築物	2,312	2,721
機械装置	11	12
車両	-	0
器具備品	6,313	5,894
土地	5,612	5,283
建設仮勘定	3,093	-
無形固定資産	(8,200)	(2,952)
ソフトウェア	7,606	2,353
電話加入権	592	596
その他	1	2
投資等	(357,934)	(321,800)
投資有価証券	7,538	6,539
子会社株式	114,264	105,724
出資金	2,346	3,054
破産更生債権等	16,905	14,267
長期貸付金	182,132	169,214
長期前払費用	3,519	1,565
繰延税金資産	5,166	4,347
敷金及び保証金	8,311	8,652
繰延ヘッジ損失	33,674	22,930
その他	2,421	2,723
貸倒引当金	18,348	17,220
繰延資産	[535]	[790]
社債発行費	535	790
資産合計	1,906,211	1,740,868

単位 / 百万円

【負債の部】

	当期 (2003年3月31日現在)	前期 (2002年3月31日現在)
流動負債	[529,254]	[492,369]
支払手形	4,286	3,572
短期借入金	14,000	14,000
1年以内償還予定社債	74,500	71,000
1年以内返済予定長期借入金	373,376	359,785
コマーシャルペーパー	13,000	15,000
未払金	5,229	5,913
未払法人税等	37,127	15,911
未払費用	4,762	3,996
賞与引当金	2,266	2,452
その他	705	737
固定負債	[906,122]	[828,005]
社債	377,500	351,500
長期借入金	492,949	451,693
退職給付引当金	2,331	1,338
役員退職慰労金引当金	1,109	1,056
金利スワップ	32,119	22,304
その他	112	111
負債合計	1,435,377	1,320,374

【資本の部】

資本金	[83,317]	[83,317]
資本剰余金	[90,225]	[89,830]
資本準備金	90,225	89,830
利益剰余金	[299,743]	[249,651]
利益準備金	1,566	1,566
別途積立金	240,922	207,422
当期末処分利益	57,254	40,663
[うち当期利益]	[55,317]	[38,349]
株式等評価差額金	[398]	[260]
自己株式	[2,052]	[2,045]
資本合計	470,834	420,493

負債・資本合計	1,906,211	1,740,868
----------------	------------------	------------------

ROE / 株主資本利益率

当期 **12.4%**

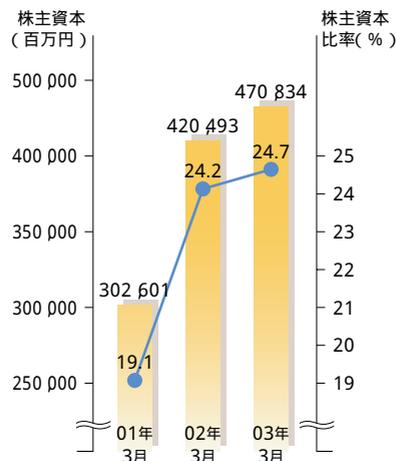
$$\text{ROE/株主資本利益率} = \frac{\text{当期利益}}{\text{株主資本(期中平均)}} \times 100(\%)$$

固定負債

営業債権残高の順調な伸長に対応するため、社債を発行いたしました。

株主資本比率

24.7%



$$\text{株主資本比率} = \frac{\text{株主資本}}{\text{総資産}} \times 100(\%)$$

単位 / 百万円

【単体損益計算書】

	当期 (2002年4月1日から 2002年3月31日まで)	前期 (2001年4月1日から 2002年3月31日まで)
営業収益	[324,671]	[307,272]
営業貸付金利息	(315,600)	(296,034)
その他の金融収益	(280)	(230)
その他の営業収益	(8,791)	(11,007)
営業費用	[217,727]	[196,830]
金融費用	(35,178)	(33,377)
売上原価	(562)	(3,025)
その他の営業費用	(181,986)	(160,426)
営業利益	106,944	110,442
営業外収益	[5,262]	[4,570]
貸付金利息	4,364	3,651
受取配当金	76	29
保険配当金	215	530
匿名組合出資益	143	-
雑収入	462	357
営業外費用	[5,106]	[7,496]
貸倒引当金繰入額	4,387	2,371
販売用不動産評価損	36	47
新株発行費	-	4,234
社債発行費償却	-	72
為替差損	99	-
匿名組合出資損	514	435
雑損失	68	334
経常利益	107,100	107,515
特別利益	[250]	[367]
固定資産売却益	0	72
投資有価証券売却益	211	84
貸倒引当金戻入額	38	210
特別損失	[793]	[35,229]
固定資産売却損	2	31,257
固定資産除却損	302	711
販売用不動産評価損過年度相当額	-	2,147
リース解約損	-	30
貸倒損失	-	118
貸倒引当金繰入額	4	351
投資有価証券評価損	359	549
子会社株式売却損	-	41
敷金解約損	117	-
ゴルフ会員権評価損	6	21
税引前当期利益	106,558	72,653
法人税、住民税及び事業税	56,824	35,001
法人税等調整額	5,584	696
当期利益	55,317	38,349
前期繰越利益	4,731	4,648
中間配当額	2,794	2,334
当期末処分利益	57,254	40,663

順調な業績の向上に伴い、年間配当金を増額いたしました。

単体損益計算書

単位 / 百万円

【利益処分案】

	当期 (2003年6月26日 現在)	前期 (2002年6月26日 現在)
当期末処分利益	57,254	40,663
利益処分額	54,332	35,931
利益配当金	2,834	2,328
役員賞与金 (うち監査役分)	98	103
	[4]	[3]
別途積立金	51,400	33,500
次期繰越利益	2,922	4,731

税引前当期利益

税引前当期純利益は、前年比で46.7%の増加となりました。これは、前期に固定資産売却損として、312億円を計上したことによります。

46.7%増加

配当金

当期は中間配、期末配当とも各々5円増配の30円とし、配当額は年間60円とさせていただきます。この結果配当性向は10.2%となっております。

2003年
1月**東京証券取引所「上場会社ディスク
ロージャー表彰」の受賞について**

アイフルは、2003年1月21日に東京証券取引所より、「上場会社ディスクロージャー表彰(第8回)」を受賞いたしました。

当社と致しましては、今回、このような大変名誉ある賞を頂いたことを機に、今後ともより一層のディスクロージャー向上に取り組んでまいります。

2002年
10月**シティズ****株式会社シティズの子会社化**

アイフルは、2002年10月1日をもって「株式会社シティズ」の持株会社である「株式会社シティグリーン」の全株式を株式交換により取得し、完全子会社化いたしました。

シティズは、事業者ローンの専門企業として、関西以西37店舗の営業展開をしておりました。この買収により、アイフルの目指す「リテール分野における総合金融企業」の収益構造として、事業者ローン分野における営業基盤を拡大させるとともに、アイフルグループのブランド力の構築が図れるものと確信しております。

2003年
1月**アイフル****経団連への入会について**

アイフルは、2003年1月21日に開催された日本経済団体連合会の理事会において、入会の承認を得ることができました。

今回の日本経団連への加盟を機に、同会の企業行動憲章その他に従い、わが国の経済ならびに世界経済の発展に寄与できる企業となるべく、さらなる努力を行ってまいります。

2003年
2月**アイフル****うるんだ瞳で全国の視聴者をくぎ付け!!**

一度見たら忘れられない。大きな瞳でうるうる…。昨年8月のオンエア以来、全国で大反響のTV-CM「どうする? アイフル!」シリーズ『ペット』編。ここで登場しているのがおなじみチワワの「くろーちゃん」。その大きくうるんだ瞳は視聴者の心をくぎ付けにし、「かわいい犬に癒されたい」という社会現象まで引き起こしました。消費者が選んだCM好感度調査でも堂々の第7位にランクイン。今年2月には、待望の第2弾『ペアルック』編がオンエアされ、その人気はとどまるところを知りません。企業イメージアップに加え、顧客獲得の増加につながっています。



アイフル 最前線

ライフ提携カード特集

ライフのクレジットカード発行による顧客基盤は、ライフ買収時の2001年3月末の748万人から、2003年3月末においては983万人へと235万人も増加しております。そこで今回は、2002年5月より提携いたしました大手ホームセンター「株式会社コメリ」を含め、ライフの提携カード戦略についてご紹介いたします。



有力企業との提携カード発行により
大幅にカード会員が増加しております。

カード会員急増の原動力

ライフは、アイフルグループの一員として、大型加盟店との提携カード発行に力を入れ、着実にクレジットカードの会員数を増やしております。最初に、紳士服の大手「青山商事株式会社」、2001年11月には大手家電メーカー「株式会社デオデオ」との提携を結び、いずれも100万枚を超えるカードを発行いたしております。また、ライフは「青山商事」や「デオデオ」でのカード発行実績、顧客の利用実績等を評価されて、2002年5月には、大手ホームセンター「株式会社コメリ」全額出資カード会社「株式会社アクア」との提携に至りました。「コメリ」は、関東方面などに積極的に営業展開しているホームセンター業界の勝ち組であり、コメリグループ約600店舗で、80万人の会員を保有しております。この提携により、昨年だけで68万枚のカード発行に至りました。

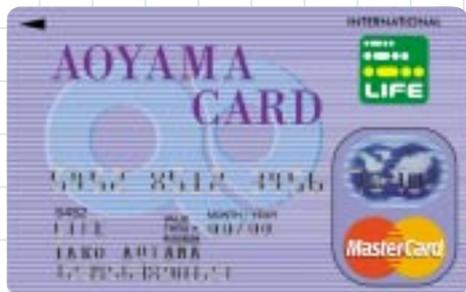
提携カード促進の理由

ライフが提携カードを積極的に発行する目的は、限られたマーケットの中で顧客獲得競争に勝ち抜くための、顧客の囲い込みと、有力企業との提携によるブランドネームの向上にあります。ライフクレジットカードには、ライフ独自のプロパーカードと、加盟店を通して発行する提携カードがあります。年間発行枚数は、昨年の実績でプロパーカード19万枚、提携カードはその約10倍の188万枚です。この実績の要因は、他のカード会社と提携していた加盟店の会員すべ

有効カード会員数の増加

有効カード会員数	単位(万人)
2001年3月末	748万人
2002年3月末	871万人
2003年3月末	983万人

加盟店	単位(店)
2001年3月末	73,601店
2002年3月末	76,714店
2003年3月末	82,987店



AOYAMAカード

デオデオカード



アクアカード

てを、ライフカードの会員として獲得できたことにあります。

提携カードのメリットは、ライフ、加盟店の双方にあります。ライフのメリットは、集客力のある加盟店が窓口となり、カード会員の獲得ならびに新規開拓を行い、ライフカードを発行していただけることです。また加盟店側では、カード発行枚数、利用額に応じて手数料収入を得られることと、カード発行・顧客管理等の事務代行をライフに委託できるというように、お互いに顧客獲得のメリットを享受できます。

提携によるブランドネームの向上では、「KOMETI」との提携に至ったように、ライフの『信販会社としての実績』『健全な財務体質を持ったカード会社』という安心感を与えることで、新規加盟店獲得へのアピールにつながっています。

今後の展開

今後の展開としては、既存提携先との関係をさらに強化することと、今年4月より提携を開始

した大手家電メーカー「株式会社エイデン」や、ホームセンターの「株式会社サンワドー」のような大型加盟店との提携を続けていくことです。この2社だけで今期約70万枚の発行を見込んでおり、2004年3月末のライフのクレジットカード会員数は、1,125万枚を計画しております。

また、カード事業促進のため、4月よりマーケティング部を設立いたしました。これは、実際にカードを発行しているが、利用していただけない顧客へのマーケティングや、新規会員獲得のための魅力向上を目的として設立された部署であり、今後の活躍が大いに期待されます。これからもライフは、有力企業との提携による顧客基盤の拡大、並びにライフカードの魅力を上向きさせることにより、クレジットカード会社としての確固たる地位を確立してまいります。ライフの活躍は「リテール分野における総合金融企業」を目指すアイフルグループにとって非常に大きな役割を果たすことは間違いありません。

大型提携先の獲得により、ブランドネームの向上を目指します。

● 商法改正に伴うお知らせ

アイフルは、今年4月1日に「商法等の一部を改正する法律」が施行されたことに伴い、「株券失効制度」および「株券の買増制度」の両制度を導入しました。概要は以下のとおりです。

1. 株券失効制度

株主様が株券を喪失しその再発行を希望される場合、改正以前は、公示催告の申立てと除権判決という、煩雑な裁判手続きが必要でした。改正法ではこの裁判手続きを不要とし、株券喪失登録を発行会社へ申請してから1年を経過した日に、その株券は失効します。喪失登録者は株券が失効した後、発行会社に再発行を求めることが出来ます。

2. 株券の買増制度

改正以前の端株または単元未満株式の株主様は、その譲渡ができず、保有する端株または単元未満株式が株式分割等により1株または1単元に達するのを待つか、会社に対し買取請求をするしかありませんでした。

改正法では、端株または単元未満株式の株主様の権利として、株券の買増制度を設けました。本制度により、端株または単元未満株式の株主様は、自己の所有する株式と併せて1株または1単元となるべき株式の売渡を発行会社に請求することができます。

アイフルは、両制度の導入によって、より充実したサービスを株主様に提供できるものと考えています。

なお、両制度に関する手続き内容の詳細等については、名義書換代理人である住友信託銀行株式会社にお問い合わせいただくようお願いいたします(ご連絡先等、詳細は本株主通信の裏面に記載しておりますので、そちらをご参照くださいませ)。

● アンケート結果 ●

(「アイフル株主通信 Vol.11」より)

前回実施いたしましたアンケートの中から代表的なご質問を紹介します。



昨今、企業の不祥事発覚からコンプライアンス(法令遵守)が重要視されていますが、どのような取り組みをしていますか？



当社は、コンプライアンスへの取り組みとして、昨年4月より取締役会直属のコンプライアンス委員会を設置し、リスク情報の収集、不正行為の防止及び社員教育等、コンプライアンス意識の徹底・向上を図っております。また、アイフルグループ全社員に、「アイフルグループ倫理要綱」を配布し、貸金業に関する諸法令や社会的規範、及び社内規範を全社員に徹底しております。

そして、今年の3月には、コンプライアンス委員会から「業務上の留意点に関するハンドブック」を発行し、社員に対して業界の初歩的な注意点を含め、細かい判断基準を明示した資料を配布しております。

社内での教育体系としては、管理職以上を対象とした「コンプライアンス研修」、各支店レベルでのコンプライアンス勉強会を通して、コンプライアンスの意識向上に努めております。

また、新たな取り組みとして、早稲田大学消費者サービス研究会監修のもとで、「消費者金融コンプライアンス実践講座」を業界として開催し、全管理職に受講させ、コンプライアンスの徹底を図り、業界の信頼性の向上を目指しております。

このような取り組みにより、今後も当社グループ並びに消費者金融業界におきましても、コンプライアンス意識、社会的信頼性のさらなる向上を目指してまいります。

● 会社概要

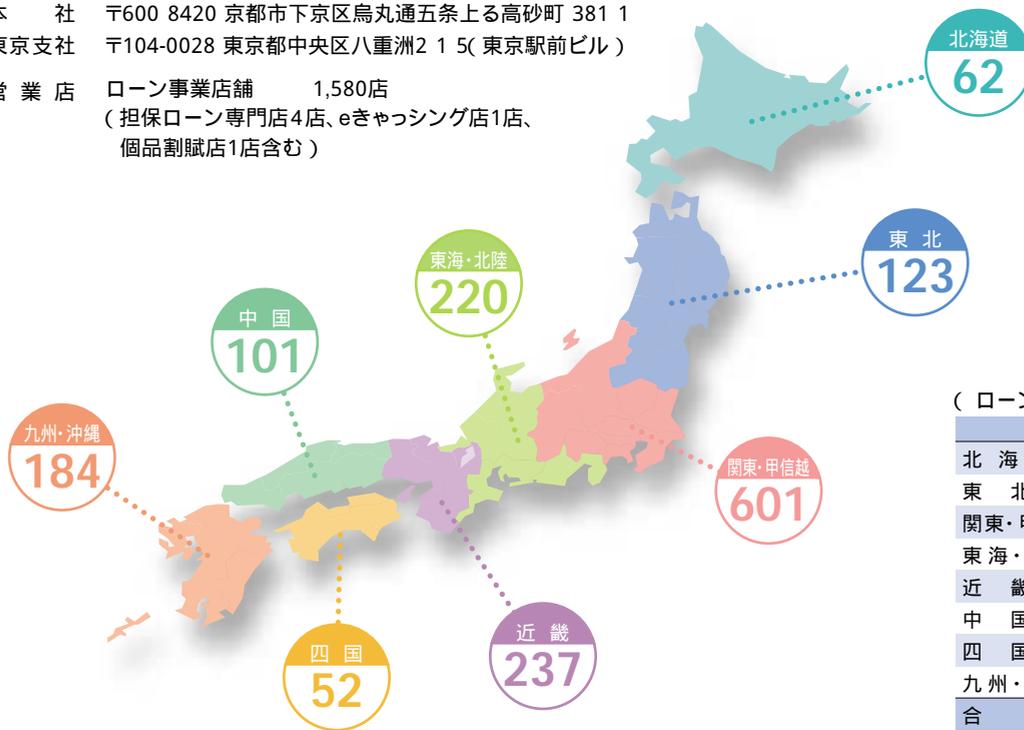
商号 アイフル株式会社 AIFUL CORPORATION
 本店所在地 京都市下京区烏丸通五条上る高砂町 381 1
 創業 1967年(昭和42年)4月
 設立 1978年(昭和53年)2月
 資本金 833億17百万円
 従業員 3,502名
 平均年齢 29.3歳
 主要な事業内容 消費者金融事業、不動産担保金融事業、
 保証人担保金融事業、不動産事業

● 役員

代表取締役社長	福田 吉孝	取締役	宗竹 政美
代表取締役専務	川北 太一	取締役	柳橋 康男
専務取締役	堀場 勝英	取締役	佐藤 正之
専務取締役	小林 貞敏	取締役	阿部 浩
常務取締役	片岡 祐治	取締役	尾石 和光
取締役	福田 安孝	取締役	野田 隆司
取締役	西村 吉正	常勤監査役	日高 正信
取締役	今田 弘治	常勤監査役	虫明 忠雄
取締役	羽島 伸太郎	常勤監査役	戎崎 喜孝
取締役	河本 巍	監査役	東 義信
取締役	曾我部 義矩		

● 主な事業所

本社 〒600 8420 京都市下京区烏丸通五条上る高砂町 381 1
 東京支社 〒104-0028 東京都中央区八重洲2 1 5(東京駅前ビル)
 営業店 ローン事業店舗 1,580店
 (担保ローン専門店4店、eきゃっシング店1店、
 個品割賦店1店含む)



(ローン事業店舗数)

	総店舗数
北海道地区	62
東北地区	123
関東・甲信越地区	601
東海・北陸地区	220
近畿地区	237
中国地区	101
四国地区	52
九州・沖縄地区	184
合 計	1,580

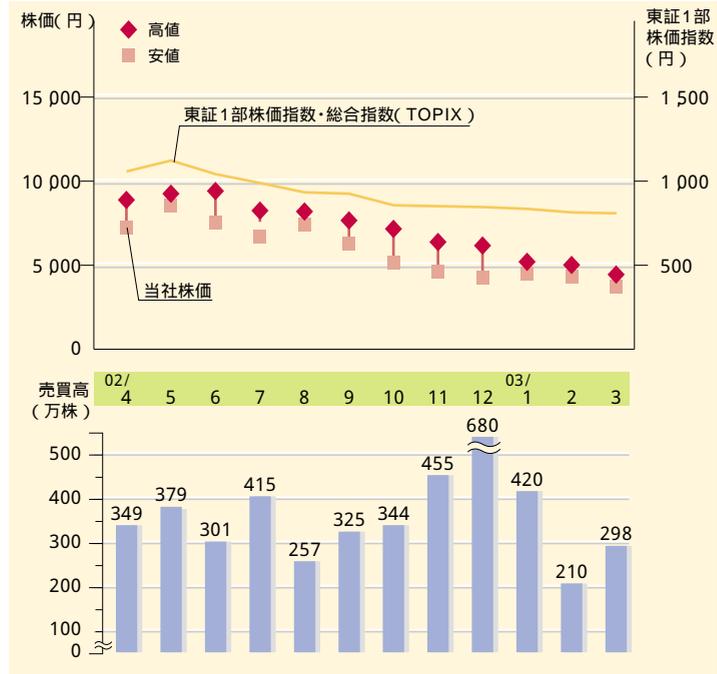
● 株主構成

発行する株式の総数	373,500,000株
発行済株式の総数	94,690,000株
株主数	7,740名

● 大株主

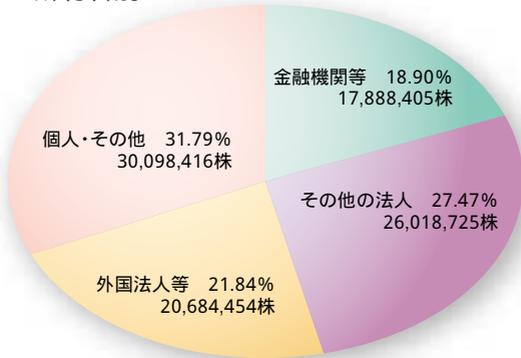
	持株数/千株	持株比率/%
福田吉孝	24,681	26.07%
(株)山勝	8,901	9.40%
(株)丸高	8,181	8.64%
エリオリース(株)	6,797	7.18%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	2,996	3.16%
ポストンセーフデポジット・ピーエスディー・ティー・ロー・ティー・クワイアッツ・オムニバ	2,733	2.89%
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	2,527	2.67%
福田安孝	2,422	2.56%
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	2,386	2.52%
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドンエスエルオムニバスアカウント	1,479	1.56%

● 株価および売買高の推移

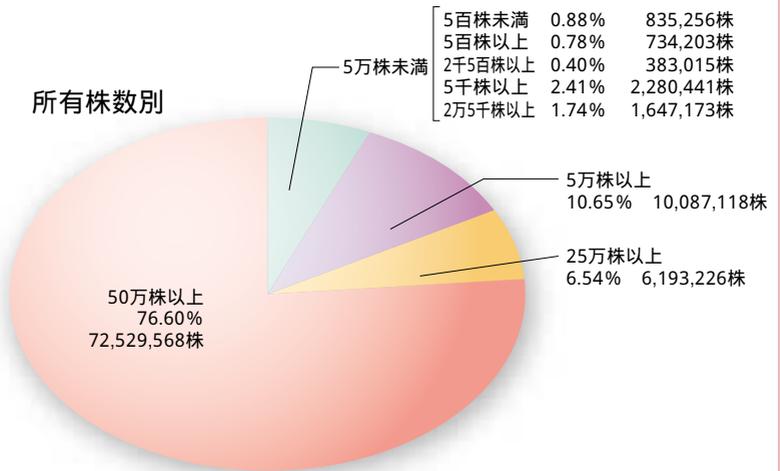


● 株式分布状況

所有者別



所有株数別



● 株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月中
株主確定基準日	定時株主総会・利益配当金 3月31日 中間配当を行う場合 9月30日 その他必要ある場合はあらかじめ公告いたします。
名義書換	1. 名義書換代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 2. 同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 3. 同取次所 住友信託銀行株式会社 全国各支店
1単元の株式の数	50株
公告の方法	日本経済新聞に掲載する。ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は、 http://www.ir-aiful.com/shareholder/shareholder03.cfm において提供する。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部

● 届出諸事項の変更・買取請求についてのご案内

住所、届出印、法人株主の代表者、あるいはその役職名、氏名、商号、配当金の振込口座などのご変更は、住友信託銀行本支店でお手続きください。ただし、財団法人証券保管振替機構に株券を預託されている場合には、お取引の証券会社にお申し出ください。

● 24時間電話自動受付システムのご案内

当社では株主様からの住所変更等のお手続きを24時間にわたり受け付けさせて頂いております。連絡先は以下の通りです。

郵便物送付	〒183 8701 東京都府中市日鋼町 1番10
および電話照会先	住友信託銀行証券代行部
	住所変更等用紙のご請求 ☎ 0120-175-417
	その他のご照会 ☎ 0120-176-417



証券コード 8515

アイフル株式会社 本社 / 〒600 8420 京都市下京区烏丸通五条上る高砂町 381 1 (075)201 2000(代)
東京支社 / 〒104 0028 東京都中央区八重洲2丁目1番5号(東京駅前ビル) 03)3274 4561(代)

この冊子に関するお問い合わせ先 アイフル株式会社 IR課 東京都中央区八重洲2丁目1 5 東京駅前ビル5階
TEL. 03 3274 4561
インターネットアドレス <http://www.ir-aiful.com/>